事業番号　0005

令和2年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策課	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	中村　香織
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	金融経済教育研究会報告書（平成25年4月30日公表） 高齢社会対策大綱（平成30年2月16日閣議決定） 拡大版SDGsアクションプラン2018（平成30年6月15日 推進本部決定） 等	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	37	36	22	25.7	41.7
	補正予算	－	▲ 1	－	－	
	前年度から繰越し	45	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	82	35	22	25.7	41.7
執行額		50	10	6.8		
執行率（%）		61%	29%	31%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		135%	29%	31%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
諸謝金	8.4	8.4	コロナ危機により、家計への経済的な影響や相場の不安定化に伴う個人の経済的不安の高まり、新型コロナウイルスに乗じた金融詐欺被害等の消費者問題の発生といった新たな課題も生じており、金融リテラシーは重要性を増している。加えて、今までは対面での取組みが中心であったが、今後はオンラインの活用が一層重要となっており、令和3年度においては、ライブラリ形式での動画コンテンツを作成するなど、コンテンツの充実を図る。 金融政策業務庁費：5百万（2年度）→21百万（3年度） （参考） 「新型コロナウイルス対策関連要望額」：21百万円
金融政策業務庁費	16.9	32.9	
委員等旅費	0.2	0.2	
褒章品費	0.2	0.2	
計	25.7	41.7	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
「金融リテラシー調査」における正誤問題（金融知識・判断力）の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題（金融知識・判断力）の正答率	成果実績	%	－	－	56.6	－	－
		目標値	%	－	－	60	60	－
		達成度	%	－	－	94.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「金融リテラシー調査」（金融広報中央委員会）
※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数（財務局予算で開催したものを除く）。	活動実績	回	1	1	0	－	－
	当初見込み	回	2	1	1	1	1

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	33	16	16	－	－
	当初見込み	万部	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	支出実績／参加人数	単位当たりコスト	千円	12.3	16.6	－	－
		計算式	千円/人	1,196/76	1,030/84	－	3,630/－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	支出実績／配布部数	単位当たりコスト	千円	20.3	27.4	13.9	－
		計算式	千円/万部	6,691/33	4,122/15	2,206/16	11,189/－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：基本政策Ⅱ　利用者の保護と利用者利便の向上

施策：施策Ⅱ－1　利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
―	実績値	－	－	－	－	－	
	目標値	－	－	－	－	－	

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充	令和2年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。

施策の進捗状況（実績）

金融庁・財務局による出張授業を実施（81 校約14,000 人）したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISA の5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNS を通じたつ
みたてNISA の広報等を実施（令和2年3月末時点：約220万口座）。

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	令和2年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。

施策の進捗状況（実績）

金融庁及び財務局が連携して、各都道府県の教育委員会・教育庁への働きかけを行い、金融庁及び財務局による金融経済教育の出張授業を元年度において81 校約14,000 人に対して実施。こうした取組みを通じて、教育現場のニーズをより丁寧に把握した上で、効果的に金融知識を学ぶことができる教材を作成。
・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂にお
いて、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、各県の教員向け研修会に講師を派遣し、金融経済教育、金融トラブル、資産形成に関する指導法等について説明を行ったほか、財務局と連携して、高校での金融経済教育に関する研究授業を実施。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札では広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応札となった入札は無かった。また、随意契約（少額）では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	計画していた施策について、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用が不用となったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は元年度に調査結果を公表し、目標を達成していないものの、達成に向かって一定程度の進捗が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨するとともに、YouTube広告などを利用して、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	一般競争入札の実施の際には、当該契約に資する者に対して広く周知を図ることで、当該入札申込者を複数確保するなど、コスト削減に努めている。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	○直近2年の予算執行率を踏まえ、必要経費について厳格に精査の上、予算要求に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてオンラインでの取組みを拡充することが急務であることから、動画コンテンツの新規作成のため、前年比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

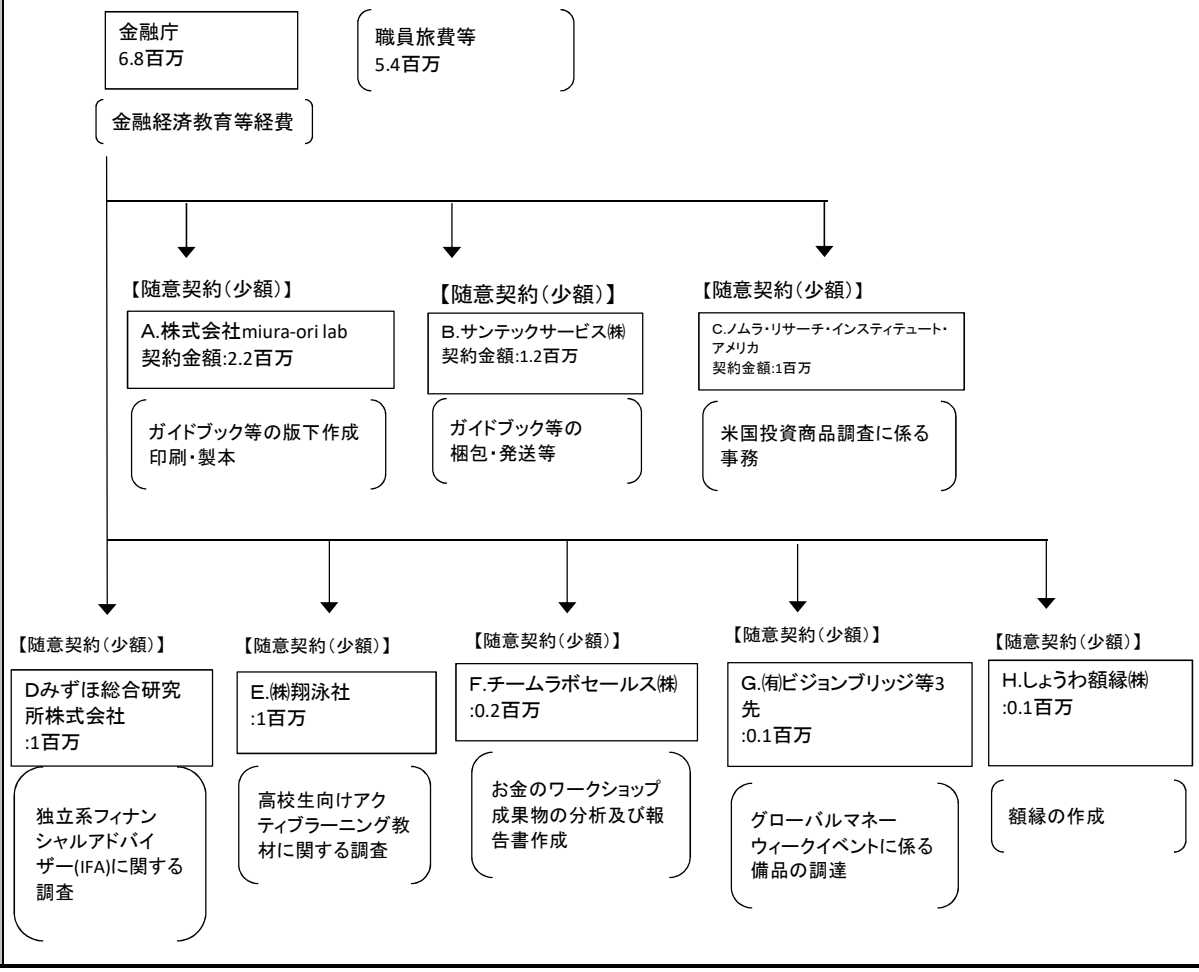
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）」（http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf）
・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf)
・「「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」（http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf）
・「つみたてNISA早わかりガイドブック」（https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf）
・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」（https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18	平成29年度	0007
平成30年度	0005						
平成31年度	金融庁　（　0005　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社miura−ori lab		
費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	2.2
計		2.2

B.サンテックサービス㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）
通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送等に係る費用	1.2
計		1.2

C.ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

D.みずほ総合研究所㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

E.翔泳社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

F. チームラボセールス㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

G.㈲ビジョンブリッジ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

H.しょうわ額縁㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱miura－ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	2.2	随意契約（少額）	−	−	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	サンテックサービス㈱	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送等	1.2	随意契約（少額）	−	−	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	.ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ	4010001054032	米国投資商品調査に係る事務	1	随意契約（少額）	−	−	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	みずほ総合研究所㈱	5010001021403	独立系フィナンシャルアドバイザー(IFA)に関する調査	1	随意契約（少額）	−	−	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱翔泳社	8011101028203	高校生向けアクティブラーニング教材に関する調査	1	随意契約（少額）	−	−	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	チームラボセールス㈱	6010001113538	お金のワークショップ成果物の分析及び報告書作成	0.2	随意契約（少額）	－	－	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈲ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバルマネーウィークイベントに係る備品の調達	0.1	随意契約（少額）	－	－	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	しょうわ額縁㈱	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約（少額）	－	－	